

平成29年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

平成29年9月15日

(単位:千円)

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
			42,035,438	38,010,090	26,640

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年 月	事業終期 年 月	総事業費					振興計画 該当箇所 章 節 項 目	備考			
							A	交付対象事業費			G					
								B	C	交付金交付額				負担額		
														D	E	F
合計							53,700,246	48,880,998	38,036,730	10,517,285	319,673	7,310	4,819,248			
1	特定地域特別振興事業	旧日本軍による飛行場用地の接收により、地域社会が分散し、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化を図るため、関係市町村が取りまとめた取組を支援する。 平成29年度は、那覇市が実施する実施設計策定業務（ともかぜ振興会館（仮称））を支援するとともに、大嶺地域の振興・活性化に資する施設の整備に向けた基本構想に取り組む。	ソ	9	25 4	34 3	81,988	72,110	57,688	7,211	7,211	9,878	3	2	(5)	イ
2	新 世界津波の日高校生サミット実施事業	次世代を担う国内・国外の高校生を沖縄県に招き、フィールドワークや分科会討議などを行う「世界津波の日高校生サミット」を開催する。	レ	1	29 4	30 3	50,823	50,823	40,658	10,165			3	2	(4)	イ
3	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	離島住民を含め多くの県民が琉球政府文書を利用できるようにするため、紙資料をデジタル化し、インターネットで閲覧できるようにする。劣化の激しい資料については、デジタル化の前に修復を行う。	ソ	9	25 11	34 3	130,425	130,425	104,340	26,085			3	1	(4)	7
4	新 在米沖縄関係資料収集公開事業	戦後の歴史資料として県民の利用に供するため、米国立公文書館所蔵の沖縄戦及び戦後の米国統治関係写真と動画を収集し公開する。	ソ	5	29 4	34 3	18,325	18,325	14,660	3,665			3	1	(4)	7
5	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	普天間飛行場等駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に係る調査・検討を行う。	ヨ	10	24 5	34 3	36,636	36,565	29,252	7,313		71	3	3	(13)	-
6	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。	タ	10	24 4	34 3	2,089,883	2,089,883	1,581,836	508,047			3	3	(11)	7
7	離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	タ	10	24 6	34 3	255,186	204,356	163,484	20,541	20,331	50,830	3	3	(11)	ウ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所				備考						
					事業始期	事業終期		A	B	C	負担額			G	章	節	項		目					
											年	月								年	月	D	E	F
8	公共交通利用環境改善事業	ノンステップバスや公共交通優先システム車載器の導入補助等により、県民及び外国人を含めた観光客の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図る。	ノ	10	24	6	34	3	745,832	542,616	434,091	108,525			203,216	3	1	(7)	ウ					
9	新 離島交通ネットワーク確保事業	離島の交通ネットワークの確保を図るため、航空路線が無い離島において、船舶欠航時等におけるヘリのチャーター料金に対し、市町村と協調して補助を行う。	タ	5	29	4	34	3	30,759	30,759	24,607	6,152				3	3	(11)	ウ					
10	子供科学人材育成事業	県内研究機関や児童福祉施設等の連携により、地域において科学を学ぶ環境を整え、子供の成長に応じた科学教育プログラムを実施し、知的産業クラスターの形成に向けた科学系人材を育成する。	ヲ	6	24	5	30	3	41,075	41,046	32,836	8,210			29	3	3	(5)	エ					
11	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業	知的・産業クラスターの発展に向け、大学等研究者の地域・産学連携への参画促進及び地域における研究シーズ事業化機能の強化を図るため、大学・産業界双方の人材育成・確保等への支援を行う。	ヲ	9	24	5	33	3	64,556	64,514	51,611	12,903			42	3	3	(5)	イ					
12	沖縄感染症研究拠点形成促進事業	西普天間住宅地区における国際医療拠点構想を見据えて、本県の感染症研究ネットワークの強化と感染症研究の集積による感染症研究拠点形成に向けた体制を構築するための支援を行う。	ヲ	6	24	5	30	3	250,832	225,832	180,665	45,167			25,000	3	3	(5)	イ					
13	先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業	沖縄県における知的・産業クラスターの発展・強化及びエネルギーの課題解決を図るため、産学官連携による先端技術を活用したエネルギー基盤技術に関する共同研究に対して支援を行う。	ヲ	10	24	5	34	3	318,101	258,101	206,480	51,621			60,000	3	3	(5)	イ					
14	先端医療実用化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げる「アジアにおける先端医療拠点の形成」を見据え、先端医療技術のさらなる集積・発展と研究水準の向上を図るため、再生医療や疾患ゲノム研究等の沖縄の医療技術革新に繋がる先端医療技術の実用化を目指す研究を支援する。	ヲ	3	28	5	31	3	296,309	296,266	237,012	59,254			43	3	3	(5)	イ					
15	成長分野リーディングプロジェクト創出事業	成長分野に位置づけられている「健康・医療」、「環境・エネルギー」分野について、さらなる成長を図るために、県内大学等を含む産学官が連携したリーディングプロジェクトを創出し、成長分野の持続的な発展を推進する。	ヲ	8	26	5	34	3	232,097	232,097	185,677	46,420				3	3	(5)	イ					
16	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	OIST、琉大、沖縄高专等を核とした知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等の研究シーズと企業ニーズをマッチングを進める体制づくりと、事業化に向けた共同研究等を支援する。	ヲ	5	27	5	32	3	401,134	371,106	296,884	74,222			30,028	3	3	(5)	イ					

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所	備考																											
					事業始期	事業終期	A	交付対象事業費			G																													
								交付金交付額	負担額																															
					年	月			年	月				沖縄県	市町村	その他																								
17	ライフサイエンス研究機能高度化事業	うるま市州崎地区におけるライフサイエンス・リサーチパーク形成に向け、ライフサイエンス研究に不可欠な研究設備等を導入するとともに、当該設備を用いた実証モデル研究を実施する。	イ	3	28	10	31	3	28,645	28,645	22,916	5,729					3	3	(5)	ア																				
18	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	ICT利用による利便性を全局的に等しく享受するための環境づくりのため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	リ	6	28	4	34	3	941,483	847,500	678,000	84,915	84,585								3	3	(11)	イ																
19	沖縄離島体験交流促進事業	将来を担う児童が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化を図るため、児童を離島に派遣し、地域の人々や児童との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	タ	10	24	4	34	3	261,987	261,987	209,589	52,398												3	3	(12)	オ													
20	離島特産品等マーケティング支援事業	離島の特産品等の販路拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築するほか、実施できる人材を育成する。	タ	7	24	6	31	3	67,158	63,158	50,526	12,632																3	3	(12)	ウ									
21	離島観光・交流促進実証事業	沖縄県民が島の歴史、文化、自然と触れ合い、島の住民と交流を重ねることで島への理解を深め、島ならではの観光産業の振興を図るため、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化に資するモニターツアーを実施する。	タ	3	28	5	31	3	229,592	229,592	183,673	45,919																			3	3	(12)	オ						
22	離島食品・日用品輸送費等支援実証事業	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島、宮古島又は石垣島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される離島住民が生活するうえで通常必要とするものの輸送経費等を対象離島市町村との協力で助成するとともに効果検証等を行う。	タ	6	28	4	34	3	103,614	103,458	82,766	20,692																				3	3	(11)	ア					
23	沖縄・奄美連携交流促進事業	地理・自然・歴史・文化等の背景から県域を超えて交流が行われている沖縄・奄美群島間において、両地域の連携・交流をさらに促進し、調和ある発展を図るため両地域間の移動コストの低減を行う。	ソ	3	28	4	31	3	83,573	83,573	66,858	16,715																						3	1	(4)	エ			
25	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	財政力の弱い23町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部について財政支援を行う。	ソ	10	24	7	34	3	420,000	420,000	315,000	105,000																												
26	基地返還に係る環境対策事業	円滑な基地返還跡地利用の推進のため、在沖米軍基地に関する資料等の収集、返還前立入調査により、汚染状況の推定や現状の把握に資する情報を収集するとともに、調査結果等を分かりやすく正確に伝える事ができる基地環境問題に関する専門家の育成を行う。	レ	8	26	4	34	3	41,398	41,398	33,118	8,280																									3	2	(5)	ア

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所	備考							
					事業始期	事業終期	A	交付対象事業費			G									
								B	C	負担額										
										D				E	F					
年	月	年	月	沖縄県	市町村	その他	章	節	項	目										
27	航空機騒音低周波音広域測定事業	米軍機による騒音・低周波音の状況を把握し、米軍や国に対して米軍機への対策を求めるため、普天間飛行場周辺に係る騒音の面的実態把握及び低周波音の自動測定の実証を行う。	レ	3	27	5	30	3	11,738	11,738	9,390	2,348					3	2	(5)	7
28	赤土等流出防止海域モニタリング事業	県内海域における赤土等の堆積状況を経年的に把握し、海洋環境の保全を図るため、①赤土等堆積状況調査、②生物生息状況調査等を実施する。	レ	10	24	4	34	3	52,873	52,873	42,298	10,575					3	1	(1)	4
29	赤土等流出防止活動支援事業	赤土等流出防止対策の推進を図るため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援のほか、環境教育等を実施する。	レ	9	25	5	34	3	26,458	26,458	21,166	5,292					3	1	(1)	4
30	新 離島廃棄物適正処理促進事業	離島市町村の廃棄物処理の構造的不利性の解消を図るため、効率的な処理・リサイクル方法・運搬ルート等について検討し、検討を踏まえた技術支援等を行う。	タ	5	29	5	34	3	48,835	48,835	39,068	9,767					3	3	(1)	4
31	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	サンゴ種苗の低コスト生産技術の開発等やサンゴ種苗の生産、植付、環境保全活動、環境教育等を一体化し、自立的に運営できるサンゴ礁保全再生地域モデルを構築する。	レ	10	24	4	34	3	132,909	132,842	106,273	26,569	67				3	1	(1)	7
32	オニヒトデ総合対策事業	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁をオニヒトデの食害から保全するため、定期的に繰り返されるオニヒトデの大量発生の子察及びメカニズムを解明する調査研究や駆除対策の検討を実施する。	レ	6	24	6	30	3	59,394	59,394	47,515	11,879					3	1	(1)	7
33	世界自然遺産登録推進事業	早期の世界自然遺産登録を実現し、遺産価値の維持と持続的な利活用の両立を図るため、遺産管理の行動計画の検証及び見直しや、適正利用とエコツーリズムの推進、イリオモテヤマネコ交通事故防止対策の検討、ノイス・ノネコ対策、遺産価値の普及啓発等の取組を実施する。	レ	7	25	6	32	3	95,197	95,197	76,157	19,040					3	1	(1)	4
34	マングース対策事業	沖縄本島北部地域（やんばる地域）における希少種の生息域の回復を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。	レ	10	24	4	34	3	104,614	104,614	83,691	20,923					3	1	(1)	7
35	外来種対策事業	沖縄本島、離島においては有効な捕獲手法が確立されていない中、様々な外来種の侵入により在来生物の多様性に多大な影響を及ぼしている。このため、外来種対策として対策指針を作成するとともに、喫緊の対応が求められている肉食系の外来生物（グリーンアノール・タイワンスジオ等）の効果的な捕獲手法を確立する。	レ	5	27	10	32	3	128,769	128,769	103,015	25,754					3	1	(1)	7

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画 該当箇所				備考				
					事業 始期	事業 終期	交付対象事業費			交付対象外 経費										
					年	月	年	月	A		B	C	負担額				G			
												沖縄県 D	市町村 E	その他 F			章	節	項	目
36	生物多様性おきなわブランド発信事業	生物多様性の保全及び適切な利用を図るため、野生生物の分布情報等の調査や生物多様性の現状把握・評価等を実施し、持続可能な「生物多様性おきなわブランド」として発信する。	レ	6	28	5	34	3	152,368	152,368	121,894	30,474					3	1	(1)	ア
37	後 エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業	自然環境の保全と産業振興を図るため、グリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNG(液化天然ガス)の県内への普及を促進する。具体的には、エネルギー多消費型事業者においてLNG転換を図り、普及のためのモデルを構築する。	レ	5	29	4	34	3	205,428	105,428	74,326	31,102		100,000			3	1	(3)	イ
38	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	失われた沖縄らしい自然環境の再生を展開していく上での課題整理等を行うため、沖縄県自然環境再生指針に基づく自然環境再生モデル事業を実施する。	レ	10	24	6	34	3	14,363	14,363	11,490	2,873					3	1	(1)	ウ
39	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業	全国では広く普及しているものの県内で普及していない未利用エネルギーである地中熱を活用した省エネを普及するために、地中情報の収集・整理、普及モデルの構築と実証試験及び県内企業の育成等を実施する。	レ	3	28	9	31	3	26,372	26,372	21,097	5,275					3	1	(3)	イ
40	沖縄グリーンプロモーション事業	亜熱帯の特性を活かした沖縄らしい花と緑の名所づくりを推進するため、緑化活動を継続して支援する仕組みを構築する。	イ	4	26	5	30	3	12,666	12,666	10,132	2,534					3	1	(6)	イ
41	離島空港ちゅらゲートウェイ事業	離島の玄関口である空港を花で彩ることにより、離島観光のブランドイメージを高める景観整備を行う。	タ	9	25	5	34	3	22,318	22,318	17,854	4,464					3	3	(1)	ア
42	新 環境配慮型による緑化木保全対策事業	県花デイゴやハウオウボク等の緑化木について、被害調査・研究開発・効果確認・防除対策等を行い、環境に配慮した樹木の保全対策を行う。	レ	5	29	4	34	3	53,268	53,127	42,501	8,317	2,309	141			3	1	(1)	イ
43	島しょ型福祉サービス総合支援事業	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助支援する。	ス	10	24	4	34	3	50,033	37,524	30,019	7,505		12,509			3	2	(3)	エ
44	ステップハウス運営事業	DV被害者等が、女性相談所の一時保護所の退所後に、地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として、ステップハウスを運営(民間事業者に委託)し、自立に向けた支援を実施する。	ス	10	24	6	34	3	11,583	11,583	9,266	2,317					3	2	(4)	ア

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画 該当箇所		備考						
					事業 始期	事業 終期	A	交付対象事業費			G									
								B	C	負担額										
					年	月	年			月	沖縄県 D	市町村 E	その他 F		章	節	項	目		
45	被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業	児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に、専門の心理療法士や療育支援コーディネーター等を配置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。	×	5	25	5	30	3	36,315	36,315	24,000	12,315					3	2	(2)	イ
46	ひとり親家庭生活支援モデル事業	ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健全育成を図るため、さまざまな課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭に対し、民間アパート等を活用した生活や就労等の総合的な支援を行う。	×	10	24	6	34	3	185,744	185,744	148,595	37,149					3	2	(2)	イ
47	ひとり親家庭技能習得支援事業	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能取得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	×	9	25	5	34	3	25,000	25,000	20,000	5,000					3	2	(2)	イ
48	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業	認可保育所に空きがない等の理由により子どもを認可外保育施設へ入所させているひとり親家庭等に対し、認可外保育施設がその利用料の全部または一部を減免した場合において、当該施設へのひとり親家庭等の利用料減免相当額を補助する。	×	5	27	5	32	3	131,100	131,100	104,880	13,110	13,110				3	2	(2)	イ
49	放課後児童クラブ支援事業	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定等の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。	×	10	24	5	34	3	546,195	419,046	295,425	83,368	39,953	300	127,149	3	2	(2)	イ	
50	待機児童対策特別事業	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行うとともに、待機児童解消を加速化するため、ヒト・モノ・サポート体制を総合的に推進する多角的な取組を実施する。	×	10	24	4	34	3	1,431,850	1,431,850	1,102,521	193,713	132,296	3,320			3	2	(2)	イ
51	事業所内保育総合推進事業	待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、事業所内保育推進コーディネーターを配置するほか、地域型保育事業の認可を受ける施設の整備費を支援することで、事業所内保育施設の設置を総合的に推進する。	×	4	26	4	30	3	147,218	87,311	69,846	13,998	3,467	59,907			3	2	(2)	イ
52	保育士確保対策事業	待機児童解消に必要な保育士を確保するために、市町村等が実施する取り組みについて支援を行うことにより、保育士の新規確保、離職防止を図る。	×	4	27	10	31	3	104,983	104,983	74,012	20,471	10,500				3	2	(2)	イ
53	私立幼稚園読書環境整備事業	基礎学力の基盤となる言語能力の育成に資するため、私立幼稚園35園に対し、絵本等に親しむ環境整備を支援する。	チ	4	26	4	30	3	28,052	25,246	20,196	5,050		2,806			3	5	(3)	ウ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所				備考				
					事業始期	事業終期	A	交付対象事業費			G									
					年	月		年	月	B		C	負担額							
					年	月		年	月				沖縄県	市町村	その他					
54	子育て総合支援モデル事業	子どもの学習の遅れがその後の貧困に繋がることを防止するため、町村教育委員会が認定する標準保護児童及び住民税非課税世帯等の高校生に対する学習支援を行うとともに、親に対する養育支援等を実施する。	ヌ	10	24	8	34	3	374,810	374,810	299,848	74,962					3	2	(2)	エ
55	国際児支援体制強化事業	アメリカンスクール・イン・オキナワに通う児童生徒達を対象に児童生徒が本来の学籍がある小中学校への移動及び県立高校等への進学を目標としたきめ細かい学習指導、カウンセリング等の支援体制の強化のための取組に対し支援を行う。	ソ	6	28	5	34	3	10,792	10,792	8,633	2,159					3	2	(7)	ア
56	女性のためのセーフティネット実証事業	性暴力・DVの再発防止・未然防止施策の効果的な実施のため、女性のためのセーフティネット施策の実証を行う。	ヌ	8	26	4	34	3	51,715	50,965	40,772	10,193		750			3	2	(4)	ア
58	「戦世の記憶」平和発信強化事業	沖縄戦の記憶の次世代への継承及び「沖縄の心」を世界に発信するため戦争体験証言の収録・発信並びに沖縄戦関連資料のデジタル化を行う。	カ	3	28	5	31	3	30,000	30,000	24,000	6,000					3	4	(2)	ウ
59	代診医派遣事業	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。	ル	10	24	4	34	3	27,969	27,969	20,000	7,969					3	2	(3)	ウ
60	県立病院医師派遣補助事業	離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等を支援する。	ル	10	24	4	34	3	523,165	523,165	368,831	154,334					3	3	(11)	イ
61	医学臨床研修事業	離島・へき地の医師不足解消を図るため、県立病院の臨床研修事業を活用し、医師の育成、離島・へき地の県立病院へ医師の派遣を行う。	ル	10	24	4	34	3	381,880	256,320	205,056	51,264		125,560			3	2	(3)	ウ
62	県立病院医師確保環境整備事業	県立病院の医師確保を図るため、医療機器の整備、専門医資格取得のための医師の研修派遣及びスキルアップのための海外研修を実施する。	ル	9	25	4	34	3	16,585	16,585	11,691	4,894					3	2	(3)	ウ
63	専門医派遣巡回診療支援事業	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	ル	10	24	5	34	3	38,165	38,165	30,532	7,633					3	3	(11)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所	備考							
					事業始期	事業終期	A	交付対象事業費			G									
								B	C	負担額										
										D				E	F					
年	月	年	月	沖縄県	市町村	その他	章	節	項	目										
64	代替看護師派遣事業	無医地区の医療提供体制を確保するため、離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間に代替看護師の派遣を支援する。	ℓ	9	25	5	34	3	14,907	14,907	11,925	2,982					3	3	(3)	ウ
65	救急医療用ヘリコプター活用事業	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対する支援を行う。	ℓ	10	24	6	34	3	26,328	26,328	21,062	5,266					3	2	(3)	ウ
66	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院を支援する。	ℓ	10	24	4	34	3	32,850	32,850	26,280	6,570					3	2	(3)	ウ
67	健康行動実践モデル展開促進事業	青壮年期を健康行動に誘導するため、実証を基に構築した実践的なモデル集を市町村において普及促進する。	γ	6	24	12	30	3	38,990	38,990	31,192	7,798					3	2	(1)	ア
68	みんなのヘルスアクション創出事業	働き盛り世代（個人）や事業所（職域）に対して、健康づくりの実践を促す啓発広報や講演会等を実施するとともに、市町村が抱える健康課題の抽出や解決に向けた施策展開を支援するため、生活習慣等実態調査マニュアルを作成する。	γ	5	28	5	33	3	223,723	223,723	178,978	44,745					3	2	(1)	ア
69	水道広域化推進事業	水道広域化により、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備を図るため、水道広域化の早期実施に向けて必要な施設整備等の取組を実施する。	タ	10	24	6	34	3	39,278	38,072	30,457	3,925		3,690	1,206	3	3	(11)	イ	
70	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	咬症時の治療薬について、現行のウマ抗毒素より効果が高く、より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素の開発に取り組む。	γ	10	24	5	34	3	16,706	16,635	13,308	3,327			71	3	2	(3)	オ	
71	抗毒素配備事業	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を、県内の医療機関に配備する。	γ	10	24	5	34	3	2,661	2,661	2,128	533					3	2	(3)	オ
72	危険外来種咬症根絶モデル事業	危険外来ハブ類の効果的な防除方法を確立するため、本島等に定着し分布を拡大している危険外来ハブ類の基礎生態調査を実施するほか、モデル地区内で駆除実験を行い低密度化への実証を行う。	γ	10	24	5	34	3	31,230	31,145	24,916	6,229			85	3	2	(3)	オ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所	備考						
					事業始期	事業終期	A	交付対象事業費			G								
								B	C	負担額									
										D				E	F				
年	月	年	月	沖縄県	市町村	その他													
73	外国人向けハブ及び海洋性危険生物の普及啓発推進事業	ハブおよび海洋危険生物による県内の外国人の刺咬症被害の防止及び被害発生後の適切な対応の周知を図るため、多言語版のリーフレット、ポスター、DVD等の啓発資材を製作・配布する。	ソ	1	29	4	30	3	12,386	12,386	9,908	2,478			3	2	(3)	イ	
74	うちな一島ヤサイ商品化支援技術開発事業	「売れる島ヤサイを作る」への転換を進め、島ヤサイの商品性向上を図るため、収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。	ハ	6	24	6	30	3	51,972	51,379	41,103	10,276			593	3	3	(7)	イ
75	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	黒糖の原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖の「プラント」化及び生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。	ハ	6	24	6	30	3	81,896	80,118	64,094	16,024			1,778	3	3	(7)	イ
76	次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業	ゴーヤー、キク、マンゴー等の沖縄ブランド作物の競争力を高めるため、品質向上対策技術、加工技術、品種開発を加速化させるオンデマンド育種システムや沖縄ブランドの権利保護技術等を開発する。	ハ	6	24	6	30	3	98,639	96,861	77,488	19,373			1,778	3	3	(7)	イ
77	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	果樹産業の振興を図るため、気候変動に対応した果樹品種及び安定生産技術の開発と果実加工品開発など、生産から流通・加工までの一貫した沖縄型果樹産業支援技術を開発する。	ハ	6	25	5	31	3	59,094	57,316	45,852	11,464			1,778	3	3	(7)	イ
78	野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業	冬春期野菜花き類の生産量向上を図るため、二酸化炭素施用による増収技術の開発など、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような革新的環境制御技術を開発する。	ハ	5	25	5	30	3	38,264	37,227	29,781	7,446			1,037	3	3	(7)	イ
79	沖縄型牧草戦略品種育成総合事業	本県の気象・土壌条件に適し、普及品種より栄養収量に優れた「沖縄型牧草戦略品種」の育成及び栽培技術の開発を行う。	ハ	8	24	6	32	3	17,243	17,102	13,681	3,421			141	3	3	(7)	イ
80	世界一おいしい豚肉作出事業	「アグーブランド豚肉」を世界一おいしい豚肉へと飛躍させるため、ゲノム情報を活用したアグーの効率的な育種改良システムを構築する。	ハ	5	25	5	30	3	30,802	30,661	24,528	6,133			141	3	3	(7)	イ
81	リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業	リュウキュウマツを松くい虫から守るため、天敵（クロサワオオホソカタムシ）を利用し、広大領域に対応した環境に優しい防除技術を開発する。	ソ	3	29	4	32	3	64,145	63,933	51,146	12,787			212	3	1	(1)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所	備考						
					事業始期	事業終期	A	交付対象事業費			G								
								B	C	負担額									
										D				E	F				
年	月	年	月	沖縄県	市町村	その他													
82	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業	本県の特産品であるオキナワモズクの安定生産を図るため、生産の底上げを目指した養殖技術と交雑技術の開発を行う。	ハ	8	24	6	32	3	50,326	50,178	40,142	10,036			148	3	3	(7)	オ
83	マグロ・カジキ類漁場開発事業	広大な沖縄島南海域で効率的な漁獲操業を可能にするため、標識放流調査等を行い、マグロ・カジキ類の好漁場予測システムを構築する。	ハ	4	26	5	30	3	22,294	22,188	15,642	6,546			106	3	3	(7)	オ
84	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業	養殖ハタ類の持続可能な発展を見据えた生産体制を強化するため、産卵誘発技術や低コスト給餌技術の開発等の各種試験研究を実施する。	ハ	5	27	7	32	3	13,347	13,135	10,508	2,627			212	3	3	(7)	オ
85	養殖ハタ類に対する水産用医薬品効能追加事業	養殖ハタ類の生産量増大のため、初期減耗要因の一つである単生類に有効な水産用医薬品の効能追加を行うための医薬品選定および実験の計画立案と実施により申請に必要な試験データを元にした書類整備を行う。	ハ	3	28	5	31	3	13,133	12,991	10,392	2,599			142	3	3	(7)	オ
86	クビレオゴノリによる新たな海藻養殖推進事業	養殖適地の探索による海面利用の拡大とモズク養殖との複合栽培の可能性検討のため、養殖可能時期と場所に関する技術開発を行う。	ハ	3	28	9	31	3	10,628	10,486	8,388	2,098			142	3	3	(7)	オ
87	農林水産物流通条件不利性解消事業	本土向けに出荷する農林水産物（戦略品目）の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄一本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	ハ	10	24	7	34	3	2,800,000	2,799,697	2,136,167	663,530			303	3	3	(7)	イ
88	県産農林水産物輸出強化事業	沖縄県産農林水産物の海外における販路拡大及び現地での定番化を図るため、県産農林水産物に関する商談会や市場調査、テストマーケティングのほか輸送コスト低減の実証等を実施する。	ハ	6	24	7	30	3	80,703	80,703	64,562	16,141				3	3	(7)	キ
89	おきなわ産地消推進モデル構築事業	直売所等を中心に産地地消を推進するためのコーディネート機能を強化し、また県産野菜等を活用した沖縄型食事を普及することで、県産農林水産物の消費拡大とともに、健康長寿復活を実現する産地地消推進モデルを構築する。	ハ	6	24	7	30	3	30,343	30,343	24,274	6,069				3	3	(7)	イ
90	おきなわ型6次産業化総合支援事業	沖縄県の気候的特徴や地域資源を活かした6次産業化を推進するため、戦略的な商品開発と販路開拓を実施し、農山漁村の活性化と農林水産物の振興を図る。	ハ	6	24	7	30	3	70,745	61,995	49,596	12,399			8,750	3	3	(7)	キ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所	備考						
					事業始期	事業終期	A	交付対象事業費			G								
								交付金交付額	負担額										
					年	月			年	月				沖縄県	市町村	その他			
91	鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業	県産農水産物の販路拡大とブランド確立を目的に、鮮度保持技術の検証と農産物における戦略的な出荷による生鮮品の安定出荷のための出荷予測システムの開発を行う。	ハ	3	27	5	30	3	41,807	41,807	33,445	8,362			3	3	(7)	イ	
92	沖縄県新規就農一貫支援事業	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実、研修農場の整備、初期投資や6次産業化のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援を行う仕組みを構築する。	ハ	10	24	6	34	3	408,424	312,684	220,440	92,244			95,740	3	3	(7)	エ
93	海外研修受入による農業農村活性化事業	過疎地域や離島などの農業農村地域の活性化を図るため、亜熱帯・島しょ地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業分野において、アジア・太平洋地域の途上国等からの研修生を受け入れ、人材育成を行う。	カ	5	25	5	30	3	41,755	41,755	29,437	12,318				3	4	(1)	7
94	赤土等流出防止営農対策促進事業	農地からの赤土等流出防止対策を促進するため、農業環境コーディネーターの活動を支援するとともに、地域協議会の対策資金や労働力を確保するための手法を確立し、持続的な赤土等流出防止体制の構築を図る。	ハ	8	24	6	32	3	219,127	219,027	175,221	43,806		100	3	1	(1)	イ	
95	イネトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	さとうきびの安定生産を図るため、イネトウに対する低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。	ハ	7	24	6	31	3	42,086	41,935	33,548	8,387		151	3	3	(7)	7	
96	特殊病害虫特別防除事業	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	ハ	10	24	4	34	3	1,494,085	1,492,618	1,194,094	298,524		1,467	3	3	(7)	ウ	
97	災害に強い栽培施設の整備事業	自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備への支援を行う。	ハ	6	24	7	30	3	1,466,087	1,087,645	870,115	217,530		378,442	3	3	(7)	7	
98	園芸ブランド機械整備事業	園芸作物産地に対し、産地力の強化及びびおきなわブランドを確立するため、生産拡大に向けて産地の課題解決に必要な選別機、運搬機等機械設備の整備に対する支援を行う。	ハ	6	24	7	30	3	222,004	164,499	131,599	32,900		57,505	3	3	(7)	7	
99	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	優良品種の産地育成を図るため、優良種苗の生産技術の開発や安定生産・流通モデルの実証を通し、熱帯果樹優良種苗普及システムの構築を行う。	ハ	5	27	7	32	3	65,523	65,363	52,290	13,073		160	3	3	(7)	7	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費						振興計画 該当箇所				備考				
					事業 始期	事業 終期	A	B	C	交付対象事業費								G			
					年	月				年	月	交付金交付額	負担額								
					年	月				年	月		沖縄県	市町村	その他						
100	おきなわ紅茶ブランド 化支援事業	県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進するため、紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究及び県内茶生産者への研究成果の普及を行う。	ハ	5	25	5	30	3	12,374	12,162	9,729	2,433				212	3	3	(7)	ア	
101	沖縄型農業共済制度推 進事業	農業共済加入率向上及び被害率軽減により、共済掛金の低減を図るため、畑作物共済及び園芸施設共済加入者の営農資材等への支援など加入促進活動に対する補助を行う。	ハ	10	24	6	34	3	167,395	167,395	133,916	33,479					3	3	(7)	エ	
102	分蜜糖振興対策支援事 業	分蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、分蜜糖製造コスト増高等への対策及び設備整備等に対する支援を行う。	ハ	10	24	5	34	3	2,386,348	1,305,140	920,123	385,017				1,081,208	3	3	(7)	イ	
103	含みつ糖製糖施設近代 化事業	製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する補助を行う。	ハ	8	24	5	32	3	1,107,691	996,921	797,536	199,385				110,770	3	3	(7)	イ	
104	含蜜糖振興対策事業	含蜜糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図るため、含みつ糖製造コスト増高等への対策及び設備整備、安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する支援を行う。	ハ	10	24	4	34	3	1,261,450	1,198,453	844,908	353,545				62,997	3	3	(7)	イ	
105	さとうきび機械化一貫 体系モデル事業	本県の基幹作物であるさとうきび生産について、管理作業の充実による単収の向上や、省力化や軽労働化による安定的な生産を確保するためのモデルを構築する。	ハ	5	27	7	32	3	28,627	28,627	22,901	5,726					3	3	(7)	ア	
106	アグートレサビリティ システム普及事業	ブランド表示への信頼を強固にする目的でアグー豚肉トレーサビリティシステムを普及するため、生産者及び消費者へシステムの周知・普及啓蒙を行う。	ハ	8	24	8	32	3	25,052	25,052	20,041	5,011					3	3	(7)	ウ	
107	沖縄型畜産排水対策課 題解決モデル事業	畜産排水に係る原因解明から課題解決までの総合的な排水処理対策システムを構築するため、現場普及型の沖縄型低コスト排水処理システムの開発・実証・導入を推進し、指導体制の充実を図る。	ハ	8	24	6	32	3	39,900	39,900	31,920	7,980					3	1	(1)	イ	
108	肉用牛生産振興特別対 策事業	機械化による家畜の飼養規模拡大、農作業の軽減のため、農業機械導入、農業機械格納のための農具庫整備等を支援する。	ハ	7	25	5	32	3	48,242	40,099	32,077	8,022				8,143	3	3	(7)	カ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画 該当箇所				備考					
					始期	終期	A	B	C	交付対象事業費							G				
					年	月				年	月	交付金交付額	負担額								
					年	月				年	月		沖縄県	市町村	その他						
109	自給型畜産経営飼料生産普及推進事業	限られた草地面積の中で、購入飼料の価格高騰に左右されない安定した畜産経営を展開するため、高収量の期待できるケーングラスや飼料用トウモロコシ等の長大飼料作物普及のための生産基盤を構築する。	ハ	6	25	5	31	3	5,509	5,409	4,325	1,084					100	3	3	(7)	7
110	おきなわ山羊生産振興対策事業	県産山羊の振興を図るため、肉用山羊の繁殖技術の開発や優良種畜の導入支援等の生産体制の整備を行う。	ハ	6	24	6	30	3	24,185	22,105	17,684	4,421					2,080	3	3	(7)	7
111	未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業	畜産環境改善に優れる「オガコ」の安定供給、低コスト化、定品質等の課題を解決するため、堆肥センター等と連携した生産・利用モデルの作成に向けた調査、検討研究などの取組みを実施する。	ハ	7	24	6	31	3	40,077	40,077	32,061	8,016						3	1	(2)	7
112	沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業	養豚獣医療体制の構築を図るため、養豚専門獣医師の育成を図るとともに「地域衛生農場プログラム」を確立し、獣医師による農場調査、検査及び指導を行う。	ハ	5	27	5	32	3	114,769	114,692	91,753	22,939					77	3	3	(7)	7
113	沖縄アグー豚安定供給体制確立事業	県産豚肉の競争力やブランド力強化の観点から課題となっている近交退化による繁殖能力低下の対策を図るため、沖縄アグー豚種豚の改良・維持・増殖及び遺伝子バンク機能の創設等を行う。	ハ	5	28	9	33	3	20,523	20,523	16,418	4,105						3	3	(7)	7
114	食鳥処理施設整備事業	県産鶏肉の衛生管理・品質管理の高度化を図るため、老朽化した食鳥処理施設の再編整備を行う。	ハ	2	28	10	30	3	960,302	864,271	691,416	172,855					96,031	3	3	(7)	ウ
115	沖縄県エコフィード利用推進体制整備事業	県内独自の未利用資源飼料化に向けた検討のためのデータを取得するため、シークワサー粕、泡盛粕を使った給与試験を豚と鶏を対照に実施し、成分分析等を行う。	ハ	3	28	10	31	3	16,364	16,364	13,091	3,273						3	3	(7)	7
116	新 地域景観配慮型畜産臭気対策モデル事業	生け垣等を活用した畜舎周辺の緑化推進を図るとともに、臭気の実態把握、気象条件等を踏まえた臭気の見直しを行い、生産者や指導者が共通認識を持てる評価方法の検討、指導体制の構築を行う。	ハ	3	29	4	32	3	44,600	44,600	35,680	8,920						3	1	(1)	イ
117	沖縄型海岸整備促進事業	沖縄県の特性にふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の生態系の保全」及び「本県の特長な暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした沖縄型海岸整備のための指針を策定する。	レ	8	25	5	33	3	11,250	11,250	9,000	2,250						3	2	(4)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所	備考						
					事業始期	事業終期	A	交付対象事業費			G								
								交付金交付額	負担額										
					年	月			年	月				沖縄県	市町村	その他			
118	新 沖縄の農家民宿一期一会創造事業	農家民宿を中心に特色ある資源を活かし、切れ目なく農村に人々を呼び込むため、戦略づくりの調査や新たな取組みの試行・実証を行い、農家民宿の新たな方向性・価値を創造・推進する。	ハ	3	29	4	32	3	20,494	20,494	16,395	4,099			3	3	(7)	キ	
119	沖縄型森林環境保全事業	沖縄の貴重な森林を守るため、森林の立地条件（地理的条件、気象条件、周辺環境）や対象となる樹木密度等の状況に応じた防除を実施するための防除戦略を検討する。	リ	8	24	6	32	3	80,001	79,930	63,944	12,986	3,000		71	3	1	(1)	イ
120	沖縄県産山菜類地域資源活用事業	本県の山菜類の生産性安定による林業生産額の増加を図る観点から、栽培生産技術の確立と山菜類の持つ機能性成分試験、安全性試験等を実施する。	ハ	3	27	5	30	3	15,911	15,770	12,616	3,154		141	3	3	(7)	フ	
121	やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	「自然環境の保全」と「森林を主とする自然観光資源を利用したツーリズムによる地域振興」との両立を図るため、やんばる3村で一体となったツーリズム推進体制の構築を行う。	ハ	3	27	5	30	3	20,000	20,000	16,000	4,000			3	3	(2)	フ	
122	新 やんばる型森林施業推進事業	環境の保全と森林の利活用の両立を図るため、環境に配慮した収穫伐採手法とその作業システム（長距離集材）を構築する。また、環境に配慮した森林施業を推進するため、収穫伐採前の事前環境調査手法等を確立する。	ハ	3	29	4	32	3	23,173	23,173	18,538	4,635			3	3	(7)	フ	
123	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業	サンゴ礁域の水産資源回復及び持続的利用を主目的とした海洋保護区を推進し、保護区の効果調査及び評価作業、保護区協議会の運営体制構築、新規保護区の設立等について検討を行う。	ハ	8	24	5	32	3	16,234	16,097	12,877	3,220		137	3	3	(7)	フ	
124	産地発、おきなわ海藻消費拡大事業	本県の特産品目である海藻類（モズク、海ブドウ等）の六次産業化の推進と消費拡大に向け、産地ならではの加工商品の開発支援と健康機能に関する情報の発信を行う。	ハ	8	24	6	32	3	49,300	49,300	39,440	9,860			3	3	(7)	イ	
125	沖合操業の安全確保支援事業	米軍訓練水域の設定等により沖合での操業を余儀なくされる漁業者の安全を確保するため、広域通信が可能な無線機の整備費用を補助する。	ハ	8	24	8	32	3	41,902	35,214	28,170	7,044		6,688	3	3	(7)	フ	
126	低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業	循環式親魚養成・種苗生産技術を新たに開発し、生産システム全体に適用することで早期種苗の配布を実現し、併せて低コスト型の陸上養殖技術の向上を図る。	ハ	7	24	6	31	3	70,009	69,868	55,894	13,974		141	3	3	(7)	フ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所		備考					
					事業始期	事業終期	A	交付対象事業費			G								
								B	C	負担額									
					年	月	年			月	交付金交付額	沖縄県	市町村		その他	交付対象外経費			
127	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	新規漁業者に対する初期段階での漁具整備支援のほか、将来の担い手の確保・育成を図るため小中学生対象に水産教室、高校生対象にインターンシップ漁業体験等を実施する。	ハ	5	27	7	32	3	67,699	55,593	44,474	11,119			12,106	3	3	(7)	エ
128	中小企業課題解決・地域連携推進事業	県内中小企業者の経営基盤強化及び持続的発展を促進するため、中小企業者等から広く公募・採択した有望プロジェクトへの経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を支援する。	ニ	10	24	6	34	3	701,431	652,542	522,033	130,509			48,889	3	3	(8)	ア
129	新産業研究開発支援事業	沖縄をイノベーションの拠点にするため、技術力の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成果の事業化について支援する。	ニ	5	26	4	31	3	428,091	333,750	235,293	98,457			94,341	3	3	(5)	イ
130	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	沖縄県における再生可能エネルギーの導入量拡大を目指すため、IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステム(EMS)の実証等を行う。また、沖縄-ハワイグリーンエネルギー協力に基づき、系統安定化・再生可能エネルギーソリューションや、人材交流等を行う。	ニ	9	24	4	33	3	543,272	542,472	433,977	108,495			800	3	1	(3)	イ
131	未利用資源・エネルギー活用促進事業	沖縄県において、十分に活用されていない地産エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上を図るとともに、産業の振興を図るため、海洋深層水を利用した海洋温度差発電の実証実験を行う。	ニ	6	24	6	30	3	43,951	43,951	35,160	8,791				3	1	(3)	イ
132	沖縄グローバルビジネス展開促進事業	巨大なマーケットの中心に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、成長著しいアジアのダイナミズムを取り込んで成長を図るため、海外ビジネスに取り組む県内企業等を支援する。具体的には、国際物流ハブ機能を活用した県産品輸出促進、県産工業製品の海外展開のための総合支援、新分野(IT・サービス等)で海外に進出を図る県内企業等による市場調査、プロモーション等支援のための各種取り組みを行う。	ニ	10	24	4	34	3	679,428	564,831	415,013	149,818			114,597	3	3	(3)	イ
133	企業価値可視化促進事業	県内中小企業に対し、財務面以外からの経営基盤強化・企業価値向上を促進するため、知的資産経営手法を理解するための基礎講座を実施し、知的資産経営の普及・認知度向上を図る。また、将来的に知的資産経営を広く浸透させるため、本経営手法を支援できる支援員の養成を行う。	ニ	3	27	5	30	3	32,807	32,807	26,245	6,562				3	3	(8)	ア
134	次世代アントレプレナー人材育成推進事業	起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組み作りを推進する。	ニ	3	27	5	30	3	34,200	34,200	27,360	6,840				3	5	(5)	ウ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所	備考					
					事業始期	事業終期	A	交付対象事業費			G							
								交付金交付額	負担額									
					年	月			年	月				沖縄県	市町村	その他		
135	ベンチャー企業スタートアップ支援事業	ベンチャー企業の成長性・持続性を審査・採択・助言し、採択企業にハンズオン支援等を行うことにより、ベンチャー企業の自立的成長を支援する。	=	5	27	5	32	3	38,160	38,160	30,528	7,632			3	3	(8)	7
136	県産品拡大展開総合支援事業	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。	=	10	24	6	34	3	217,608	193,008	154,406	38,602			3	3	(9)	1
137	全国特産品流通拠点化推進事業	沖縄の地理的優位性や「沖縄国際物流ハブ」「国際物流拠点産業集積地域」を生かし、全国の農林水産物・食品等の流通拠点化を図るため、ハブ活用輸出相談会開催、展示会出展、国際商談会（沖縄大交易会）の開催等により、沖縄国際物流ハブの機能及び具体的活用方法等に関する認知度向上と、活用促進を図る。	=	9	25	9	34	3	223,842	223,467	178,773	44,694			3	3	(4)	7
138	物流高度化推進事業	離島県である本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、新たな物流モデル（共同物流等）構築等、物流の高度化に向けた取組を実施する。	=	3	27	7	30	3	53,546	44,546	31,404	13,142			3	3	(1)	エ
139	国際物流関連ビジネスモデル創出事業	沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、官民一体となって新たなビジネスモデルの構築につなげる。	=	5	28	5	33	3	213,063	213,063	170,450	42,613			3	3	(4)	1
140	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携に関する協議を、現地の産業政策担当当局等と行うとともに、県内における体制づくりを行う。	=	6	28	10	34	3	58,572	58,572	46,857	11,715			3	3	(4)	7
141	沖縄サポーターティング産業高度化推進事業	県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の事業化を促進するため、県内ものづくり企業に対し、事業化に向けた細かな技術開発プロセスの実践と継続的なハンズオン支援を行うとともに、様々な産業分野への活用の観点から、県工業技術センターと企業が連携して基盤技術の研究開発を行う。	=	8	24	6	32	3	219,825	219,825	175,860	43,965			3	3	(9)	7
142	沖縄県縫製業安定基盤構築事業	縫製業界の安定した工場経営に必要な閑散期対策として、長袖シャツ製造への取り組みと、継続的な発展のため県産縫製品のブランド力向上と普及促進の取り組みを実施する。	=	6	24	6	30	3	30,533	30,200	24,160	6,040			3	3	(9)	7
143	琉球泡盛県外展開強化事業	泡盛製造業を県経済振興に寄与する移住型産業として成長させることを目的として、泡盛業界の成長戦略を支援するため、多角的な取り組みを行い、県外展開を強化する。	=	6	24	6	30	3	105,301	97,594	78,075	19,519			3	3	(9)	1

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費					振興計画該当箇所	備考					
					事業始期	事業終期		A	B	C	負担額				G				
											交付金交付額	負担額							
												沖縄県				市町村	その他		
年	月	年	月				D	E	F										
144	戦略的製品開発支援事業	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、製品開発デザイン手法による顧客ニーズを取り入れた、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対して開発費の支援を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。	=	10	24	6	34	3	194,447	154,447	123,557	30,890			40,000	3	3	(9)	7
145	先端医療産業開発拠点形成事業	沖縄県の再生医療産業の競争力強化のため、臨床用3Dバイオプリンタの開発、当機器に活用する細胞塊の大量生成技術の開発及び細胞塊の搬送・冷凍技術の開発を行う。	=	5	25	10	30	3	197,032	197,032	157,625	39,407				3	3	(5)	1
146	工芸感性価値創造人材育成事業	工芸事業者における工芸製品の高度化、多様化を促進することにより、本県の工芸産業の振興を図ることを目的とする。具体的には、伝統的な工芸資源（図案・技法など）を活用し、現代ニーズに即した、新しい感性価値による工芸製品を創造する人材を育成する。	=	6	24	6	30	3	15,950	15,950	12,760	3,190				3	1	(5)	1
147	工芸・ファッション産業宣伝普及事業	首都圏に高価格帯の工芸品の常設展示・販売拠点を設置し、本県が誇る優れた伝統工芸の展示・販売を行う。また、工芸職人の派遣による製作実演や製作体験等の企画を開催することで本県工芸品の宣伝普及を行う。	=	5	26	4	31	3	63,978	63,478	50,782	12,696			500	3	1	(5)	1
148	工芸縫製・金細工技術者養成事業	本県工芸産業の振興を推進する上で重要な課題である二次加工技術について、これまでに育成した研修修了者および染織産地組合技術者を対象とした県外技術調査、技術講習会を実施することで、伝統的染織物を活用した工芸縫製品、金細工製品の製造が出来る技術者をフォローアップする。	=	6	24	6	30	3	6,853	6,853	5,482	1,371				3	1	(5)	1
149	沖縄県医療産業競争力強化事業	高付加価値産業である医療産業の活性化を図るため、県内医療系パイオベンチャー等の研究開発支援に資する基盤構築や研究開発後の技術等による事業化等の支援を行う。	=	5	27	5	32	3	205,450	164,626	116,060	48,566			40,824	3	3	(5)	1
150	おきなわ型グリーンマテリアル生産技術開発事業	沖縄県産バイオマス資源を活用して高機能性中間原料を実証生産するための基盤整備や研究開発を行うと同時に、用途開発のための研究や基礎的な調査を行う。	=	4	27	5	31	3	45,298	45,218	36,174	9,044			80	3	3	(5)	1
151	沖縄産加工食材の海外展開促進事業	県産食品の海外展開を促進するために、現地の食に関するニーズ（味覚・嗅覚・食感や嗜好）を科学的に把握し、県内の食品開発に反映する仕組みを構築する。	=	3	27	5	30	3	24,500	24,500	19,600	4,900				3	3	(9)	7
152	健康食品ブランド化推進基盤構築事業	県産健康食品のブランド力を確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るとともに、健康食品産業の自立的成長を促すためのブランド推進基盤を整備する。	=	3	28	5	31	3	81,799	76,549	61,239	15,310			5,250	3	3	(9)	1

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所				備考				
					事業始期	事業終期	A	B	C	交付対象事業費			G	章	節	項		目			
										交付金交付額									負担額		
										年	月								年	月	沖縄県
153	新 再生医療産業活性化推進事業	我が県の健康・医療産業活性化のため、細胞の品質評価技術を開発し、再生医療に活用可能な安全性・有効性の高い細胞を供給する仕組みを構築する。	=	3	29	4	32	3	78,038	78,038	62,430	15,608					3	3	(5)	イ	
154	県内商業インバウンド市場獲得推進事業	消費税免税対象商品の拡大を受け、県内商業活動の活性化及び県産品の購買を促進するため、輸出品販売店（免税店）のサービス向上等を支援する。	=	3	27	7	30	3	23,505	23,505	18,804	4,701					3	3	(8)	イ	
155	航空機整備基地整備事業	那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備することにより、航空機整備産業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業の集積を戦略的に推し測るため、航空機関連産業クラスター形成調査を実施する。	=	6	25	5	31	3	4,108,234	4,108,234	3,256,910	851,324					3	3	(4)	ア	
156	沖縄県投資環境プロモーション事業	県外・海外企業の沖縄への立地を促進することを目的として経済特区等の本県の投資環境をPRするための広報活動及びその検証等を行う。	=	10	24	6	34	3	153,907	148,618	118,894	29,724	5,289					3	3	(4)	ア
157	国際物流拠点産業集積推進事業	関係自治体等と連携した効率的・効果的な施策展開の環境構築や関連産業の初期投資負担軽減支援策等を行うほか、税制優遇措置を含めた支援策等の周知活動を実施し、国際物流拠点形成を促進する。	=	7	27	4	34	3	55,525	55,525	44,420	11,105					3	3	(4)	ア	
158	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、人・モノ・技術・投資を呼び込む高付加価値・高度部材産業の立地を促進するため立地企業の初期投資の軽減や早期操業を支援するための賃貸工場を整備する。	=	6	24	7	30	3	2,008,480	2,008,480	1,564,150	444,330					3	3	(4)	ア	
159	製造業県内発注促進事業	企業誘致の更なる加速化、誘致企業の地域定着促進、企業誘致の効果を地域に波及させることを目的として、誘致した製造関連企業から県内企業への発注を促進するための取組を実施する。	=	4	28	10	32	3	26,192	26,192	20,953	5,239					3	3	(4)	ア	
160	I T人材力育成強化事業	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	□	6	24	5	30	3	170,819	136,699	96,372	40,327	34,120					3	3	(3)	ウ
161	沖縄アジア I T ビジネス創出促進事業	クラウド技術をはじめ、IoT、AI、ビッグデータ・オープンデータの解析技術等を活用し、他産業と連携を図ることで新たなサービスを創出するとともに、県内IT企業のアジア展開や沖縄を拠点に国内外への双方向ビジネスの創出を促進するため、商品開発やプロモーション等を支援する	□	6	24	6	30	3	292,634	202,634	162,107	40,527	90,000					3	3	(3)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所	備考					
					事業始期	事業終期	A	交付対象事業費			交付対象外経費							
								B	C	負担額								
年	月	年	月	沖縄県	市町村	その他	G											
162	未来のIT人材創出促進事業	県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業等を実施する。	□	6	24	6	30	3	44,062	44,062	35,249	8,813			3	3	(3)	ウ
163	金融人づくりチャレンジ事業	金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、同産業への就労意識の醸成や人材育成・確保、金融リテラシーの向上を図る。	□	6	24	6	30	3	20,544	20,544	16,435	4,109			3	3	(3)	ウ
164	金融関連産業集積推進事業	経済金融活性化特区における金融関連産業の集積を促進させるため、独自性・優位性のある金融ビジネス環境の構築にむけて取り組むべき事項を整理する。	□	6	24	6	30	3	24,579	24,579	19,663	4,916			3	3	(6)	エ
165	生活機器セキュリティ基盤形成促進事業	重要生活機器セキュリティ対策技術をもとにした産業の集積に必要なセキュリティ対策技術の研究調査、ガイドラインに基づく検証手法の作成、検証ツールの開発に対して支援を行う。	□	3	27	5	30	3	498,357	373,844	299,075	74,769		124,513	3	3	(3)	イ
166	沖縄クラウドオープンネットワーク技術基盤構築事業	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点として国際的な知名度向上並びにその拠点化を担う県内企業・人材の高度化を図るため、次世代ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の国際会議等へ支援する。	□	3	28	5	31	3	41,404	33,242	26,593	6,649		8,162	3	3	(3)	イ
167	アジアITビジネス展開支援事業	県内IT企業のアジア展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄がアジアと我が国双方へのビジネス展開を促進するため、沖縄とアジアを結ぶ人的ネットワークの構築等を支援するとともに、これらの企業・人材等の集積環境を整備する。	□	3	28	4	31	3	64,484	64,484	51,587	12,897			3	3	(3)	エ
168	沖縄型産学官・地域連携グッドジョブ事業	県内各地域において若年者等の就業意識向上に取り組む産学官の仕組みづくりを推進するとともに、就業意識向上に取り組む地域への支援を通じて若年者の就業意識向上を図る。	ホ	10	24	4	34	3	109,342	93,436	65,871	27,565		15,906	3	3	(10)	カ
169	新規卒業者等総合就職支援事業	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、県内の大学等に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会等を実施する。	ホ	10	24	6	34	3	102,054	102,054	81,643	20,411			3	3	(10)	イ
170	県内企業雇用環境改善支援事業	離職率を抑制するため、人材育成の優れた取組を行う企業を認証する「人材育成企業認証制度」や、集合座学研修による人材育成手法等修得と実践、認証制度のメリットや認証企業の優れた点をTV番組等を通じて周知広報を図ることで、認証取得に向けた人材育成の取組支援等を実施する。	ホ	10	24	6	34	3	43,546	43,546	34,836	8,710			3	3	(10)	7

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所	備考								
					事業始期	事業終期	A	B	C	交付対象事業費				G							
					年	月				年	月				交付金交付額	負担額					
					年	月				年	月					沖縄県	市町村	その他			
章	節	項	目																		
171	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し国内外での就業機会の拡大を図るため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施する。	ホ	10	24	6	34	3	77,729	77,729	62,183	15,546					3	3	(10)	イ	
172	パーソナル・サポート事業	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者等に対し就労支援を行う。	ホ	9	25	4	34	3	117,087	117,087	93,669	23,418					3	3	(10)	イ	
173	おきなわ企業魅力発見事業	若年者の就職促進を図るため、県内大学生等を対象に、県内の中小企業及び県外企業において企業体験等を実施することで幅広い職業観の育成と就業意識の向上を図る。	ホ	5	26	4	31	3	49,908	49,908	39,926	9,982					3	3	(10)	イ	
174	総合就業支援拠点機能強化事業	総合的な就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」の必要な支援機能を確認するため、旭橋再開発地区への施設移転に取り組む。	ホ	4	27	7	31	3	202,463	146,457	117,165	29,292	56,006					3	3	(10)	イ
175	正規雇用化企業応援事業	非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用（旅費及び宿泊費）の一部を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげる。	ホ	8	24	6	32	3	27,903	24,219	19,375	4,844	3,684					3	3	(10)	イ
176	未来の産業人材育成事業	産業界と学校をつなぐコーディネーターを配置し、中長期的な視点のもと、小中学校で、人手不足など雇用課題を抱える業界と連携し、業界理解を深め、産業人材を育成するための取組を行う。具体的には①小中学生を対象とした職業人講話等の実施、②保護者や教員を対象とした研修、③産業界を対象とした講師研修を実施する。	ホ	10	24	6	34	3	35,356	35,356	28,284	7,072					3	3	(10)	カ	
177	若年者ジョブトレーニング事業	就職を考える40歳未満の若年者を対象に、訓練手当を支給しながら、座学研修や求人企業での職場訓練を実施し、早い段階での就職や職場定着の支援を行う。	ホ	6	24	4	30	3	133,296	133,296	93,972	39,324					3	3	(10)	イ	
178	中高年齢者再チャレンジ支援事業	40代50代の中高年齢者に対し、求人企業とマッチングを行い、当該企業にて職場訓練を実施する。訓練終了後は、当該企業での常用雇用へ繋がるよう、訓練生と企業双方のフォローを全面的に行い支援する。	ホ	6	24	4	30	3	26,425	26,425	21,140	5,285					3	3	(10)	イ	
179	ひとり親世帯就職サポート事業	子育て中のひとり親（母子及び父子）世帯の父母を対象に、託児機能付きの基礎研修及び職場訓練を実施する。訓練期間中は訓練生に訓練手当及び保育料等を支給し、受入企業等には訓練委託料を支給する。	ホ	6	24	4	30	3	34,904	34,904	27,923	6,981					3	3	(10)	イ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所	備考							
					事業始期	事業終期	A	交付対象事業費			G									
								B	C	負担額										
					年	月				年				月	沖縄県	市町村	その他			
180	地域巡回マッチングプログラム事業	県内5圏域(北部・中部・南部・宮古・八重山)において、求人開拓を実施するとともに、合同就職説明・面接会を開催する。	ホ	6	24	4	30	3	30,104	30,104	24,083	6,021					3	3	(10)	7
181	正規雇用化サポート事業	県内雇用状況の改善のため、既存従業員の正規雇用化を検討しているものの、コスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣により正規雇用化の支援を行う。	ホ	5	28	9	33	3	35,000	35,000	28,000	7,000					3	3	(10)	7
182	女性のおしごと応援事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図るため、ライフステージに対応した相談やセミナー開催などの支援等を行う。	ト	7	27	5	34	3	45,538	45,538	36,430	9,108					3	3	(10)	エ
183	若年無業者職業基礎訓練事業	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を促し無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。	ホ	10	24	8	34	3	34,214	34,214	27,371	6,843					3	3	(10)	イ
184	非正規労働者処遇改善事業	非正規労働者を雇用している県内中小企業のそれぞれの実態に即した労働環境の整備を支援し、非正規労働者等従業員が働きやすい職場への改善を図る。	ト	6	28	9	34	3	19,853	19,853	15,882	3,971					3	3	(10)	エ
185	沖縄特例通訳案内士育成事業	外国人観光客に対する通訳案内士の絶対的不足に対応するため、沖縄振興特別措置法に盛り込まれた『沖縄特例通訳案内士』の育成を図る。	イ	9	25	5	34	3	41,050	33,601	26,880	6,721	7,449				3	3	(2)	エ
186	観光人材育成プラットフォーム構築事業	国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する高いサービスを提供できる人材の育成・確保を支援する。	イ	4	26	4	30	3	92,698	92,698	74,158	18,540					3	3	(2)	エ
187	外国人観光客受入体制強化事業	第5次沖縄県観光振興基本計画で定める入域外国人観光客に係る目標値(観光収入2,000億円等)を確実に達成するため、国際観光地に相応しい国際標準の受入体制を構築する。	イ	10	24	5	34	3	256,241	256,241	204,992	51,249					3	3	(2)	7
188	観光危機管理支援対策事業	観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、市町村、地域観光協会、観光業界等と連携して全県的な観光危機管理計画を策定するとともに、観光危機管理に関する先導的な取組を実施する。	イ	8	24	6	32	3	33,664	33,664	26,931	6,733					3	3	(2)	ウ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所				備考			
					事業始期	事業終期	A	交付対象事業費			G		章 節 項 目							
								B	C	負担額			3	3	(2)	イ				
										D								E	F	
年 月	年 月	年 月	沖縄県	市町村	その他															
189	LCC仮設ターミナル交通対策事業	那覇空港旅客ターミナルの狭小化のために貨物ターミナル内に暫定的に設置されたLCC(格安航空会社)専用ターミナルの交通環境を改善し、利用者の利便性を確保するとともにLCCの新規誘致及び事業拡大を促進するため、LCC専用ターミナルとモノレール駅やバス停等の交通機関がある国内線旅客ターミナル地域間を結ぶ巡回バスを運行する。	イ	8	24	10	32	3	111,485	111,485	89,188	22,297								
190	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。	イ	10	24	5	34	3	80,070	80,070	64,056	16,014								
191	沖縄観光国際化ビッグバン事業	外国人観光客200万人を実現する国際観光地沖縄の基礎的ニーズを創出するため、集中的に航空路線の誘致や知名度向上に向けたプロモーション等を実施する。	イ	10	24	5	34	3	1,519,853	1,519,853	1,071,495	448,358								
192	国内需要安定化事業	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るために、ターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーションの実施や、新規路線就航・既存路線の増便等路線拡大を促すためのプロモーション活動を行う。	イ	10	24	5	34	3	635,408	635,408	508,326	127,082								
193	離島観光活性化促進事業	離島への観光客の流入促進を図るため、離島国内チャーター便の運航、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、主要離島地域(八重山、宮古、久米島)観光協会が主体となった地域プロモーション、国内向け季節プロモーションと連携したキャンペーン等を実施し、離島への誘客を図る。	イ	10	24	5	34	3	320,097	320,097	256,077	64,020								
194	フィルムツーリズム推進事業	映画・TVドラマ等の映像コンテンツを通して沖縄の知名度を高めるとともに映像を活用した産業の振興を推進するため、沖縄フィルムオフィスによる撮影誘致活動への支援、国内外で開催される映画祭でのブース出展、制作関係者の招聘事業等を実施し、沖縄のロケ地としての魅力を国内外に発信する。	イ	9	25	5	34	3	248,713	248,713	198,970	49,743								
195	リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業	インバウンドの更なる拡大を図るため、ダイビング事業者の外国人ダイバー受入のための体制整備としてセミナー開催等を行い、過年度に構築してきたWEBサイトの拡充等を図り、リゾートダイビングアイランド沖縄の魅力の世界に発信する。	イ	6	24	6	30	3	26,209	26,209	20,967	5,242								
196	教育旅行推進強化事業	国内修学旅行市場の変化に対応し、安定的に確保するための事業を継続して実施するとともに、海外からの修学旅行誘致にも取り組む。	イ	3	28	5	31	3	174,778	174,778	139,822	34,956								
197	カップルアニバーサリーーツーリズム拡大事業	カップルアニバーサリーを沖縄観光ブランドの一つと位置づけ、国内外フェア出展、プロモーション等を実施することで国内外に向けたブランディング及び挙式組数の増加、観光消費額の向上を図る。	イ	6	28	5	34	3	59,612	59,612	47,689	11,923								

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所				備考			
					事業 始期	事業 終期	A	B	C	交付対象事業費			G	章	節	項		目		
										交付金交付額										
										D	負担額									
E	F																			
年	月	年	月				沖縄県	市町村	その他											
198	新 観光2次交通機能強化事業	観光収入及び観光消費額の更なる向上を目指すため、観光客の県内移動の利便性向上を図り、観光客の県内移動の満足度向上及び交通手段の多様化による観光消費額の向上につなげる取り組みを行う。	イ	3	29	4	32	3	26,454	26,454	21,163	5,291					3	3	(2)	ウ
199	戦略的課題解決型観光商品開発等支援事業	国内外の観光誘客の拡大につながる沖縄が持つ様々な資源を活用した沖縄独自の観光商品（高付加価値型観光）について、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により県が示す戦略的観光商品のプロジェクトを選定し、集中的に支援する。	イ	6	24	5	30	3	324,529	224,529	158,292	66,237					3	3	(2)	ア
200	ラグジュアリー・トラベルビジネス調査構築事業	沖縄が持つ豊かな自然や多様な文化、独特な雰囲気を持つ空間や時間などこれらソフトパワーを活用し、国内外のラグジュアリー層を取り込むことを目的に、ラグジュアリー層の現状の把握、受入体制を含む各種課題を抽出し、ラグジュアリー層を誘致するビジネスモデルを構築する。	イ	3	28	5	31	3	14,262	14,262	11,409	2,853					3	3	(2)	イ
201	誰もが生き生き観光まちづくり事業	多様なニーズに対応する質の高い沖縄観光を実現するため、沖縄県を訪れる高齢者、障害者の観光客が、沖縄を楽しめるようにきめ細かな受入体制の整備を図るとともに、高齢者等の観光誘客に向け、バリアフリー観光地としての認知度を高める。	イ	3	27	5	30	3	19,433	19,433	15,546	3,887					3	3	(2)	ウ
202	環境共生型観光推進事業	保全利用協定が締結される中核的な地域に対し環境共生型の観光地づくりを支援し、県全体の意識を醸成し持続可能な環境共生型観光の推進を図る。	イ	6	24	5	30	3	42,834	42,834	34,267	5,656	2,911				3	3	(2)	ア
203	戦略的MICE誘致促進事業	国内外から新たな需要を取り込むことで市場の拡大を図るため、MICEの誘致活動や開催地としての認知度向上のための広報、開催支援、関連人材の育成、受入体制の整備等を実施する。	イ	10	24	5	34	3	510,420	510,420	408,335	102,085					3	3	(2)	ア
204	ウェルネスリゾート構築推進事業	沖縄の自然環境資源や健康保養施設等を活用したウェルネスリゾート地としての体制を構築するため、ウェルネス・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む事業者等の支援を行うとともに、ウェブサイトでの情報発信を行う。	イ	3	28	5	31	3	10,338	7,338	5,870	1,468	3,000				3	3	(2)	ア
206	旭橋再開発地区観光支援施設設置事業	増加する国内外からの観光客の受入体制を拡充・強化するため、旭橋都市再開発地区に観光案内所を整備する。	イ	4	27	7	31	3	25,395	25,395	20,315	5,080					3	3	(2)	ア
207	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてのコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者に対して制作段階に応じたハンズオン支援を行う。	リ	6	24	4	30	3	21,466	21,466	17,172	4,294					3	1	(5)	ウ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画 該当箇所		備考					
					事業 始期	事業 終期	A	B	C	交付対象事業費					G				
					年	月				年	月					交付金交付額 C	負担額		
					年	月	年	月	沖縄県 D	市町村 E	その他 F								
208	文化観光戦略推進事業	沖縄の特色ある文化・芸能等を観光資源として活用する観点から平成23年度に策定した「文化観光戦略」に基づき、文化資源を活用した新たな観光メニューの確立を図る。	イ	10	24	6	34	3	90,436	84,998	67,998	17,000			5,438	3	3	(2)	ア
209	沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業	本県の多様で豊かな地域の伝統芸能や芸術文化といった文化資源を活用した文化芸術活動を持続的に支える環境の形成を推進するため、文化関係団体の活動継続に向けた運営上の課題解決の取組、文化芸術の普及および魅力発信の取組、文化資源を活用した地域活力創出の取組を公募・採択し、支援する。	リ	9	24	8	33	3	117,175	108,965	76,820	32,145			8,210	3	1	(4)	ウ
210	アーツマネージャー育成事業	沖縄の多様な文化資源を活かした文化産業の創出と育成及び観光をはじめとした関連産業への経済的波及を目的に、経営的視点を持って文化芸術活動をマネジメントできる人材「アーツマネージャー」を育成する。	リ	5	25	5	30	3	23,620	23,620	18,896	4,724				3	1	(4)	イ
211	しまくとぅば普及継承事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ普及・継承するため、全県的かつ横断的な普及活動や県民運動等を行う。	リ	8	26	5	34	3	148,382	145,882	116,705	29,177			2,500	3	1	(4)	ア
212	沖縄遺産のブランド開発・発信事業	遺跡を利用した新たな観光資源の創出及び県立博物館の価値の増大を図るため、旧石器人骨「港川人」に匹敵する旧石器人骨の発掘調査及び調査成果の発信を行う。具体的には南城市サキタリ洞遺跡等の発掘調査・研究と出土品の展示公開等を通して情報発信を実施する。	リ	6	24	6	30	3	21,543	21,543	17,234	4,309				3	1	(4)	ア
213	琉球王国文化遺産集積・再興事業	戦災により失った相伝の8分野のティーフジャ（手わざ）など王国時代の国家の威信をかけてものづくりに努めた貝摺奉行所をはじめとする精緻で至高の技の世界を現代に蘇らせる。	リ	5	27	5	32	3	184,206	184,206	147,364	36,842				3	1	(4)	エ
214	デジタルミュージアム推進事業	従来の博物館機能で対応できなかった無形遺産をデジタル化して収集・保管する。また、収集した資料をもとにデジタル展示コンテンツを開発し、Web上や常設展示室で公開することで、遠隔地へのサービス提供充実や来館者誘致、顧客満足度向上を実現する。	リ	5	28	9	33	3	6,990	6,990	5,592	1,398				3	1	(4)	ア
215	新 沖縄県空手振興事業	沖縄空手を振興するため、(1)空手振興ビジョンの整備、(2)空手関係イベントの開催及び国際大会の開催準備、(3)空手会館を拠点とした発信事業等を展開する。	リ	5	29	4	34	3	247,063	247,063	197,650	49,413				3	1	(4)	エ
216	スポーツ関連産業振興戦略推進事業	スポーツ関連産業の創出を図るため、本県のスポーツ資源や優位性を活かした新たな価値を創造するモデル事業を実施する。	ニ	4	26	5	30	3	85,862	53,862	43,089	10,773			32,000	3	3	(6)	ア

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所				備考						
					事業始期	事業終期		A	B	C	負担額			G	章	節	項		目					
											年	月								年	月	D	E	F
217	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツツーリズムを全体的に根付かせるためのモデル事業やプロモーションの実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備、スポーツコンベンションの誘致などを行う。	イ	10	24	5	34	3	350,575	334,242	267,393	66,849					16,333	3	3	(2)	7			
218	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	サッカーキャンプ等の誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致活動とともに、キャンプ実施時における県内グラウンドの受入体制を整えるための取組を行う。	イ	10	24	6	34	3	41,576	41,576	33,260	8,316						3	2	(2)	7			
219	地域スポーツ活動・健康力向上事業	総合型地域スポーツクラブの活動を充実させ、健康増進、地域活性化、スポーツ活動への参加意欲の向上等を図る。	ヨ	6	26	5	32	3	27,966	27,966	22,372	5,594						3	2	(1)	1			
220	おきなわ国際協力人材育成事業	国際協力に貢献できる人材を育成するため、国際協力出前授業を実施するとともに、県内学生を海外に派遣し、ODA現場の視察や現地の人々との交流等を体験させる。	カ	9	25	5	34	3	46,189	46,189	36,951	9,238						3	4	(1)	1			
221	新 世界のウチナーネットワーク強化推進事業	10月30日に制定された「世界のウチナーンチュの日」を世界に発信する象徴的な日とするため、祭典を開催するとともに、若者ウチナーンチュによる討論会やレッツスタディ！ワールドウチナーンチュ授業を通して移民史の啓発に努めるなど、21世紀ビジョンに描かれた世界に開かれた交流と共生の島の実現に繋げる。	カ	5	29	4	34	3	100,422	100,422	80,337	20,085						3	4	(1)	1			
222	沖縄建設産業グローバル化推進事業	沖縄県が目指す「世界との交流ネットワークの形成」と国際貢献を目的として、海外事業等の受注を通じた技術提供による国際貢献を行う。	ニ	9	25	4	34	3	19,552	18,052	14,441	3,611					1,500	3	3	(8)	ウ			
223	沖縄フラワークリエイション事業	観光地沖縄の魅力を増大するため、観光地アクセス道路等において花木・プランター等を設置し、花いっぱい道路空間を形成する。	イ	10	24	6	34	3	520,000	520,000	416,000	104,000						3	1	(6)	1			
224	無電柱化推進事業（要請者負担方式）	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。	イ	10	24	6	34	3	200,000	200,000	141,000	59,000						3	2	(4)	1			
225	がんじゅーどー事業	ウォーキング等に利用しやすい道路空間を形成し、県民の健康づくりを推進するため、道路空間の整備を行う。	ヨ	8	26	5	34	3	54,000	54,000	43,200	10,800						3	2	(1)	1			

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所	備考						
					事業始期	事業終期	A	交付対象事業費			G								
								B	C	負担額									
										D				E	F				
年	月	年	月	沖縄県	市町村	その他													
236	沖縄らしい風景づくり促進事業	普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、沖縄らしい風景づくりに必要な人材育成や地域景観の向上に係る合意形成、良質な公共空間の創出に向けた取り組みを行い、市町村における景観地区の指定等を促進する。	リ	10	24	5	34	3	23,480	23,480	18,784	4,696			3	1	(6)	ア	
237	都市モノレール多言語化事業	国内外の観光客の受入体制整備のため、モノレールガイドブック及びウェブサイト等更新制作並びにモノレール駅舎壁面看板更新を行い、沖縄都市モノレールの利便性向上を図る。	イ	7	27	7	34	3	15,642	15,251	12,200	3,051			391	3	1	(7)	ウ
238	建築物の耐震化促進支援事業	本県における既存建築物の耐震化を促すため、耐震化に関する制度等を周知するとともに耐震診断を行う体制を構築する。	レ	6	28	5	34	3	10,000	10,000	8,000	2,000				3	2	(4)	イ
239	即戦力アップ教育環境整備事業	高校生を即戦力のある人材に育成し、就職内定率を向上させるため、国家資格の取得や校内実習での技術力向上に必要な設備を整備する。	ハ	10	24	8	34	3	27,778	27,778	22,222	5,556				3	5	(3)	ウ
240	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	障害のある幼児児童生徒の自立し、社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。	チ	10	24	8	34	3	31,394	31,394	25,115	6,279				3	5	(3)	ウ
241	県立高校電子黒板整備事業	I C Tを活用した授業を通して、情報活用能力の育成や学力向上を図るため、県立高校の普通教室に電子黒板等を整備する。	チ	5	28	12	33	3	29,162	28,413	22,730	5,683			749	3	5	(3)	ア
242	県立学校施設等塩害防止・長寿命化事業	塩害や紫外線により経年劣化の進行が早い本県の県立学校施設等の長寿命化を図るため、外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	チ	10	24	6	34	3	408,119	408,119	326,494	81,625				3	5	(3)	ウ
243	複式学級教育環境改善事業	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣する。	チ	10	24	4	34	3	78,436	78,436	55,296	23,140				3	5	(2)	ア
244	教育相談・就学支援員配置事業	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が多く、支援を必要とする県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等を構築する。	チ	8	24	6	32	3	23,280	23,280	18,624	4,656				3	5	(3)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所	備考					
					事業始期	事業終期	A	交付対象事業費			G							
								B	C	負担額								
					年	月				年				月	沖縄県	市町村	その他	
245	キャリア教育支援事業	本県高校生特に普通科生徒の卒業時進路決定率の増加、教員のキャリア教育実践力の向上及び学校現場における実践取組の普及・推進を図るため、キャリア教育コーディネーターを配置する。	チ	6	24	7	30	3	18,069	18,069	14,455	3,614			3	5	(3)	ウ
246	就職活動キックオフ事業	就職内定率及び就職後定着率向上を目的に就職支援員の配置や生徒宿泊研修、教職員向け実務研修等を実施する。	チ	5	26	4	31	3	166,369	166,369	133,095	33,274			3	5	(3)	ウ
247	国際性に富む人材育成留学事業	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生、大学生等を海外諸国へ派遣する。また、アジア太平洋諸国とのネットワーク形成を図るため、社会人等をハワイ東西センターへ派遣する。	ヘ	10	24	7	34	3	219,415	219,415	155,104	64,311			3	5	(4)	ア
248	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りのため、①アメリカ高等教育体験研修、②海外サイエンス体験短期研修、③中国教育交流研修、④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム、⑤専門高校生国外研修、⑥沖縄県高校生海外雄飛プログラムを実施する。	ヘ	10	24	8	34	3	121,194	121,194	96,955	24,239			3	5	(4)	ア
249	進学力グレードアップ推進事業	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、関東・関西・九州地区への研修派遣を行う。また、教員の教科指導力の専門化及び進路指導力の深化を図るため、教員指導力向上プログラムを実施する。	ヘ	8	26	5	34	3	71,440	71,440	57,152	14,288			3	5	(3)	ア
250	教員指導力向上事業	児童生徒の学力向上を図るため、教員の指導力向上のための各種研修を実施する。	チ	8	24	5	32	3	6,624	2,272	1,817	455	4,352		3	5	(3)	ア
251	小・中学生いきいき支援事業	小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣する。	チ	10	24	6	34	3	81,923	81,923	65,538	16,385			3	5	(3)	イ
252	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業	戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、対象者に応じた学習を実施する。	チ	6	24	4	30	3	12,800	12,800	10,240	2,560			3	5	(2)	ア
253	家庭教育力促進「やーなれー」事業	基本的な生活習慣の確立やしつけなど、家庭教育の改善充実のため、家庭教育に関する全体計画を作成し、広報活動、支援活動、検証活動を行う。	チ	5	26	5	31	3	52,312	52,312	41,849	10,463			3	5	(1)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

(単位：千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所 章：節：項：目	備考
					始期	終期	交付対象事業費			交付対象外経費			
					年：月	年：月	A	B	C		負担額		
年	月	年	月	D	E	F				G			
2)	平成29年6月5日 No.115、No.261を追加。(2事業) No.218は事業規模拡大等により増額。(1事業)												
3)	平成29年9月15日 No.227は事業規模拡大等により増額。(1事業)												

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。